

国税庁のDXで将来の税務行政は どうなる？

ことし6月、国税庁が「税務行政のデジタル・トランスフォーメーション～税務行政の将来像2.0～」を公表しました。これを踏まえて税務行政全般の未来像を示します。

税理士法人 浅田会計事務所
税理士
浅田 大 輔

税務行政のDXとは

(1) 待ったなしのデジタル・トランスフォーメーション（DX）
マイナンバーシステムをはじめ、行政がつくる様々な情報システムが、新型コロナウイルス対策の各種給付金の遅れやワクチン予約での混乱などにより、国民が安心かつ簡単に利用できるようにする視点で十分に構築されていないことが明らかとなりました。

バラで、地域・組織間で横断的なデータの活用が十分にできていないことなどの様々な課題が浮き彫りとなり、行政のデジタル化の遅れが国民の生活に大きな支障をもたらすことが露呈しました。
これらのことを概観するに、行政全般のデジタル・トランスフォーメーション（DX）は、待ったなしの状態といえます。

(2) 行政が考えるDXとは
総務省の「情報通信白書」によると、DXは、単にデジタル技術を活用して業務の効率を上げることではありません。デジタル化する

ることにより、従来の制度や政策、組織のあり方等をそれに合わせて変革していくことがDXです。
今回の感染症対策で明らかにした様々な課題を受け、データの蓄積・共有・分析に基づく不断の行政サービスの質の向上こそが行政のDXの真の目的です。
政府は、社会全体のデジタル化を進めるには、まずは国・地方の「行政」が、自らが担う行政サービスにおいて、デジタル技術やデータを活用して、ユーザー視点に立って新たな価値を創出するDXを実現し、「あらゆる手続きが役

所に行かずにできる」「必要な給付が迅速に行なわれる」といった手続き面はもちろん、規制や補助金等においてもデータを駆使してニーズに即したプッシュ型のサービスを実現するなど、ユーザー視点の改革を進めていくことを基本方針としています。

(3) 税務行政におけるDXの基本的な指針

① 利用者目線の徹底

税務行政については、デジタルに不慣れな人も含め、多様な利用者の意見に耳を傾けつつ「すぐに使えて」「簡単」で「便利」な行政サービスを提供することで「あらゆる税務手続きが税務署に行かずにできる」社会を目指します。

② 万全なセキュリティの確保

データの連携や分析に当たっては、納税情報を含む守秘性の高いデータを扱うことから、セキュリティの確保に万全を期します。

③ 業務改革（BPR）の徹底

既存の制度や業務を前提にデジタル化を図るのではなく、デジタル化の利点を生かした業務改革（BPR）に取り組みます。また、すべての業務のあり方や職員の働き方を不断に見直すとともに、データの活用により課税・徴収を効

■確定申告などの工程表

○ 確定申告（必要なデータの自動取込等）			実現時期			
データ（主な保有機関等）			2021年	2022年	2023年	2024年以降
所得	年金	年間収入金額（日本年金機構）			2023年1月～	
	給与	年間収入金額（勤務先）				
	事業・雑	収入、経費（会計ソフト・支払調書）	※未定 ⇒ 実現方式の検討が必要			
	特定口座取引	取引金額（証券会社）	2021年1月～（対応する証券会社を順次拡大）			
所得控除	生命保険料	保険料支払額（生命保険会社）	2021年1月～（対応する保険会社を順次拡大）			
	地震保険料	保険料支払額（損害保険会社）		2022年1月～（対応する保険会社を順次拡大）		
	社会保険料	国民年金保険料負担額（日本年金機構）			2023年1月～	
	医療費	医療費支払額（審査支払機関）		2022年2月～		
	ふるさと納税	寄附金額（仲介業者）		2022年1月～（対応する仲介業者を順次拡大）		
その他	住宅ローン	年末残高（金融機関）	2021年1月～（対応する金融機関を順次拡大）			

国税庁「税務行政のデジタル・トランスフォーメーション」より

④ 税務署に行かずにできる「相談」
税務手続きに関する不明な点は、チャットボット（質問内容を入力するとAIを活用し

③ 税務署に行かずにできる「特例適用状況の確認等」
特例適用（青色承認、消費税簡易課税等）や納税（未納税額がない旨等）の状況については、マイナポータルやe-Taxにより確認できます。

① 税務署に行かずにできる「確定申告」に行かずにできる「申請・届出」

② 税務署に行かずにできる「申請・届出」

率化・高度化し、組織としてのパフォーマンスの最大化を目指します。

確定申告に必要なデータ（給与や年金の収入額、医療費の支払額など）を申告データに自動で取り込むことにより、数回のクリック・タップで申告が完了します。

で自動で回答を表示するサービス）やタックスアンサー（国税庁ホームページに掲載されたよくある質問に対する回答）などについて、内容の充実や使い勝手の向上が図られます。また、マイナポータルやe-Taxのお知らせを通じ、申告の要否や適用できる特例など、個々の納税者の状況に応じた情報（カスタマイズ情報）をプッシュ型で提供する仕組みが実現されます。

なものにする「劇的な変革」が必要なのです。

税務調査の将来像

(1) 申告内容の自動チェック
マイナンバーや法人番号をキーとして、納税者から申告された内容と国税当局が保有する各種データをシステム上でマッチングし、効率的に誤りを把握する取り組みが進められています。

(2) AI・データ分析の活用
幅広いデータの分析により、課税・徴収が効率化・高度化され、申告漏れの可能性が高い納税者の判定や、滞納者の状況に応じた対応の判別をAIが行ないます。

(3) 照会等のオンライン化
官民の業務の効率化を図る観点から、これまで書面や対面により行なっていた①金融機関への預貯金照会、②税務調査において必要な資料の提出がオンライン化されます。

(4) Web会議システム等の活用（リモート調査）
大規模法人を対象にWeb会議システムなどを利用したリモート調査は、2020年10月以降の実地調査においてすでに実施されて

います。

具体的には、調査対象の法人に臨場し、その法人が利用しているWeb会議システムなどを活用し、本社内で別々の部屋から本社長経理担当者へのリモート調査や、地方の支店経理担当者へのリモート調査などが行なわれたようです。今後も、納税者の理解を得たうえで、税務調査の効率化を進めるため、国税局と調査対象法人のミがアクセスできるネットワークを利用するなど、必要な機器・環境が整備され、リモート調査を拡大する意向です。

(5) 次世代型KSKシステムの開発

2001年から全国運用されている国税総合管理システム(KSKシステム)は、納税者の申告事績等を一元的に管理し、申告データの分析や税務調査対象者の選定に利用されています。このKSKシステムを大幅に刷新し、2026年からの運用開始を目指します。「次世代システム」では、税目を問わず横断的な情報共有の仕組みを構築し、紙で打ち出して比較することを廃止します。

リモート調査は、実施されて半年間で、国税局の調査課所管法人

への実地調査のうち2割超でその利用があったようです。

地方支社など調査現場から遠く離れた社員へのヒアリングが可能になるなどのメリットがある一方で、「意思疎通が難しい」「資料のどこを説明しているのかわかりにくい」などのデメリットが指摘されています。

コロナ禍で日常化したWeb会議で感じるメリット・デメリットが、そのままりリモート調査にも当てはまっているようです。

デジタル化の現状

(1) マイナンバーカードの普及状況

マイナンバーカードの普及率は、2021年9月1日時点で37・6%に達しました。住基カードの普及率が約5%に終わったのに比べると普及は進んでいます。マイナポイント事業などの効果が表われたものと考えられます。しかし、政府の目標は「2022年度末までにほぼ国民に行き渡ること」です。

(2) 電子行政の利用にかかる国民の意識

国民が電子行政手続きの利用に

ついてどのような意識を有しているのか、株式会社トラストバンクが2020年に実施した「行政手続きのデジタル化に関するアンケート」の結果によると、オンライン行政手続きの利用意向については、「とても利用したいと思う」「やや利用したいと思う」の合計で77・3%を占めています。その理由として、「24時間365日いつでも利用できるから」「窓口に行かなくても申請できるから」が多くを占めました。

しかし、実際に電子申請を利用したことがある人は4分の1程度で、7割近くが利用経験がありませんでした。利用経験がない理由は、「電子申請できる行政手続きが限られているから」「電子申請できることを知らなかったから」「電子申請の使い方が複雑で使いづらいと感じたから」といった回答が上位を占めています。

(3) 海外の電子行政

国連が発表している電子政府ランキングで1位のデンマークでは、コロナ関連の給付金を受け取るには、全国民が有する電子私書箱に届いたメールのリンクからオンラインで申請するだけで、届け出済みの銀行口座に振込みが行な

われます。

日本のマイナンバーにあたるCPR番号が全国民に付与されてから(1968年)、ユーザー中心のサービスデザインを徹底しています。さらに法令のデジタル対応を義務化するなど規制によるデジタル・ファーストを追求した結果、コロナ禍における給付手続きにおいても、通知から手続き完了、振込みまでシンプルなワンストップサービスを実現しています。



サービスや仕事のあり方をデジタルの活用により変革するDXを推進する動きが、社会全体で広まっています。

国税の申告や納付も、デジタルを活用すれば、より簡単・便利になり、また税務署や国税局の業務も、より効率的かつ高度に行なうことが可能となるでしょう。

一方で、厳格な個人情報保護と運用は絶対条件です。

誠実に納税を行なっている多くの国民が不公平感を感じることのないよう、国民にとって利便性が高く、かつ、適正・公平な社会の実現に向けて税務行政のDXがいかに短期間で実現できるか、国税庁の本気度が試されます。

あさだ だいすけ あらゆる業種のあらゆる業務に対応する総合型の税理士。税務会計を軸とした関与先企業の経営支援、相続・事業承継支援に定評がある。